



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長崎 駒樹
(氏名) 石井 啓二
配当支払開始予定日

TEL 03-5733-9901
平成27年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,077	△18.4	294	△46.0	674	42.4	3,911	912.0
26年3月期	24,604	△7.3	546	14.7	473	31.8	386	136.9

(注) 包括利益 27年3月期 3,996百万円 (—%) 26年3月期 355百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	66.45	58.02	49.9	4.0	1.5
26年3月期	6.57	5.75	6.8	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 54百万円 26年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,558	9,878	56.0	124.72
26年3月期	15,841	5,843	36.9	56.82

(参考) 自己資本 27年3月期 9,841百万円 26年3月期 5,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,648	49	△4,190	3,030
26年3月期	1,182	△47	△557	1,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	117	3.0	2.2
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		58.9	

(注) 上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
※詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」並びに、本日公表いたしました「剰余金の配当(復配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	12,300	35.8	200	5.8	140	△7.7	100	△2.4
通期	23,300	16.1	340	15.3	270	△60.0	200	△94.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	58,892,853 株	26年3月期	58,875,853 株
27年3月期	18,564 株	26年3月期	18,381 株
27年3月期	58,859,938 株	26年3月期	58,857,555 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	390	0.0	△15	—	261	—	266	—
26年3月期	390	11.4	20	△54.2	12	△75.2	△15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	4.52	3.95
26年3月期	△0.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,227	50.6	4,203	50.6	—	—	28.31	
26年3月期	9,530	40.9	3,897	40.9	—	—	23.76	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,166百万円 26年3月期 3,897百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なり可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業部門や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いています。一方世界景気は緩やかに回復しているものの、米国の金融政策の動きや欧州における債務問題及び新興国・資源国経済の先行き等海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクがあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、石炭事業につきましては、中国の景気減速や原油価格の下落等を背景に石炭価格は下落しているものの、安定供給性及び経済性に優れた燃料として再評価されており、国内石炭需要は堅調に推移しております。

新素材事業につきましては、携帯電話関連や太陽光発電関連市場を中心に堅調に推移しております。

採石事業につきましては、公共事業の早期執行もあり順調に推移しました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が豪州の炭鉱会社から受け取るべき過年度配当金等に関し、当社の主張が全面的に認められ勝訴が確定したことから、当期において過年度の受取配当金等を一括計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、石炭事業の減収などにより、20,077百万円（前期比18.4%減）となり、営業利益は294百万円（同46.0%減）となりましたが、経常利益はワンボ炭鉱からの当期分の受取配当金等を計上したことにより674百万円（同42.4%増）となりました。また、過年度分の受取配当金及び延滞利息等5,186百万円を特別利益に計上し、一方で環境対策引当金や訴訟損失引当金及び過年度配当金に係る外国源泉税等を1,684百万円特別損失に計上したことにより、当期純利益は3,911百万円（同912.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、一部需要家が前連結会計年度に前倒し輸入したことや石炭価格が値下がりしたことなどから、当連結会計年度における売上高は18,904百万円（前期比19.5%減）となりました。

新素材事業部門では、情報通信関連部材用研磨材市場は依然底堅く推移しているため、売上高は471百万円（前期比13.8%増）となりました。

採石事業部門では、災害復旧等の公共事業による需要で出荷が好調でしたが、1月以降、人手不足や人件費、原材料価格の高騰に伴い、工事遅れや入札延期が続出したことにより、売上高は701百万円（前期比2.6%減）となりました。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内景気の浮揚が期待される中で、原発停止の影響による代替エネルギーへの需要増があり、短期的には比較的安定した推移が見込まれますが、一方、原油を始めとする国際的な資源価格の低迷から、その供給源の経営が揺らいでおり、業界再編等の大きな変動が予想され予断を許さない状況が続くものと思われま

このような状況下、当社グループは今後とも持株会社主導のもとグループ全体の経営効率化を図り、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高23,300百万円、営業利益340百万円、経常利益270百万円、当期利益200百万円を見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の総資産は、売上債権並びに有形固定資産が減少したものの、現金及び預金並びに前渡金が増加した等により、前連結会計年度に比べ1,717百万円増加し、17,558百万円となりました。

当連結会計年度の負債合計は、諸引当金の計上並びに長期借入金が増加したものの、短期借入金並びに社債が減少したこと等から、前連結会計年度に比べ2,317百万円減少し、7,680百万円となりました。

なお当社は、前連結会計年度において締結された契約に基づき、当社グループの所要資金調達のため、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとして主要取引金融機関から組成されるシンジケートローンにより、2回目の資金調達を実行しました。

- (1) 契約締結日 平成26年3月26日
- (2) 組成金額 20億円
- (3) 実行日 1回目 平成26年3月31日 10億円
2回目 平成26年9月30日 10億円
- (4) 満期日 平成31年3月29日 期日一括返済
- (5) 財務制限条項 連結損益計算書における経常損益を、2期連続して損失としないこと又は連結貸借対照表における純資産合計の金額を、平成25年3月期末日における純資産合計の75%以上に維持すること。

当連結会計年度の純資産は、その他有価証券評価差額金並びに利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ4,035百万円増加し、9,878百万円となり、自己資本比率は56.0%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益の増加や、受取利息及び受取配当金の増加並びに売上債権の減少等により、5,648百万円の収入（前年同期は1,182百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有休地や投資有価証券の売却等により、49百万円の収入（前年同期は47百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、4,190百万円の支出（前年同期は557百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ1,502百万円増加し、3,030百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

②当期及び次期の配当予想

当社は、会社法第459条1項の規定に基づき、剰余金の配当等の決定については株主総会の決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当事業年度末日（平成27年3月31日）を基準日とする配当金を、普通株式は1株につき2円、第二種優先株式は1株につき3円とさせていただくことを、平成27年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。また次期の期末配当金につきましては、第二種優先株式及び普通株式ともに、当期並みとすることを目標としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

②金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

③海外投資リスク

前述の1.(1)①当期の概況に記載の通り、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社とワンボ社の訴訟は確定いたしました。引き続き同社のクラスB株を出資しており、同社を運営しているピーボディ社等の業務状況等は、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

④資産価値

当社グループが保有している固定資産は、時価や収益価値をもとに資産価値を検討していますが、今後時価の下落、収益性の低下、保有方針の変更に伴い資産価値が下落した場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外情勢リスク

当社の連結子会社である住石貿易株式会社の石炭販売事業は、その仕入れ先を海外に依存しており、同国の政治経済環境の大幅な変化或いは法律改正等の予期せぬ事象により生産販売活動に支障が出た場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社3社（うち連結子会社3社）及び関連会社2社（うち持分法適用会社2社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石貿易株式会社が石炭の仕入及び販売を行っております。

新素材事業部門

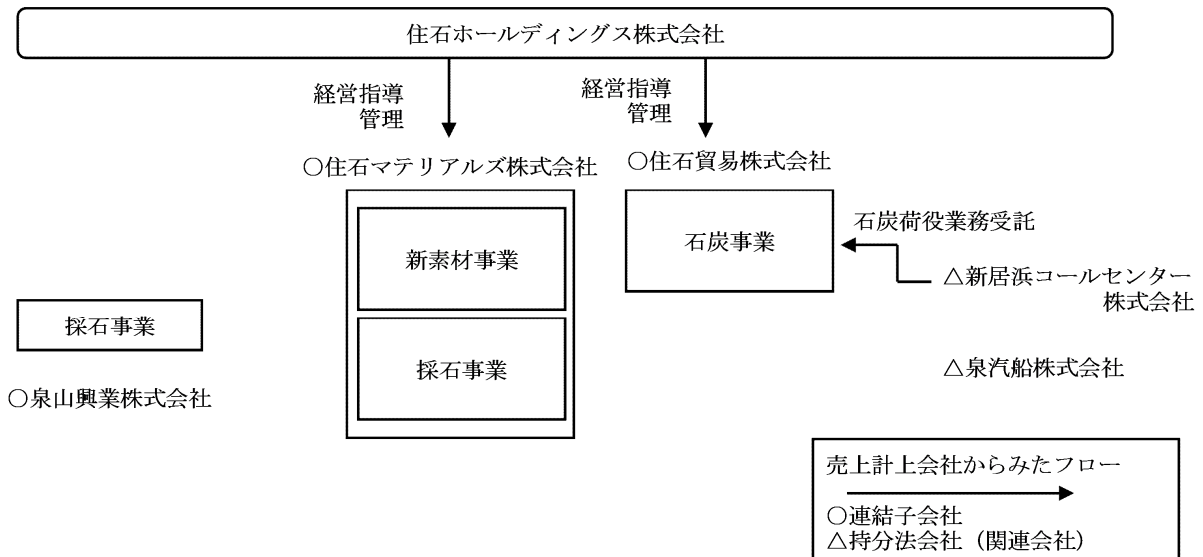
当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売を行っております。

採石事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社及び泉山興業株式会社が、碎石の採取、加工及び販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、一般炭を中心に日本の経済発展に不可欠な石炭を安定的に供給することを事業目的とし、国際的な環境変化に適合してゆくための情報力強化、ノウハウ蓄積に努めつつ、堅実かつ効率的な経営を進めてまいります。また、今般、過年度分の利益を一括計上したことを機に、優先株の配当を開始し、普通株については復配することとし、併せて自己株式の取得を開始するが、長期的にも環境が変動する中で、経営の健全性を維持するために、自己資本比率及び自己資本利益率（ROE）を重視します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も持株会社主導のもとグループ全体の経営の効率化を図り、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

①主力の石炭事業部門では、顧客企業宛の石炭輸送の中継地の新設並びに能力アップを図っていく他、豪州のワンボ炭鉱を始めとする仕入先との連携を強化します。また、先端的な取引手法を積極的に取り入れ、市況変動リスクに対応できる販売体制を構築します。

②新素材事業部門は、IT関連の製造工程に不可欠な高級研磨材の今後の需要拡大に対応するために、人工ダイヤモンドの製造ラインの強化と効率化を進めます。

③採石事業部門は、過年度において需要の低迷から縮小を図ってきましたが、今後の災害復興を含む公共事業からの需要に応じるべく、生産現場の効率化を推進します。

④財政面は、借入金の圧縮により、財務体質及び収益体質の改善を図ります。

当社グループといたしましては、持株会社体制の確立により収益力の改善を推し進めるとともに、強固な経営基盤の構築を図ってまいり所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。

今後、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527	3,030
受取手形及び売掛金	2,036	1,335
商品及び製品	1,548	1,862
仕掛品	135	128
原材料及び貯蔵品	14	17
前渡金	18	568
繰延税金資産	9	66
その他	86	127
流動資産合計	5,376	7,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,948	※2 1,948
減価償却累計額	※7 △1,360	※7 △1,399
建物及び構築物(純額)	587	548
機械装置及び運搬具	878	836
減価償却累計額	※7 △863	※7 △829
機械装置及び運搬具(純額)	14	7
土地	※2, ※5, ※6 5,365	※2, ※5, ※6 5,335
リース資産	193	193
減価償却累計額	△133	△157
リース資産(純額)	60	36
その他	198	193
減価償却累計額	△188	△184
その他(純額)	10	8
有形固定資産合計	6,038	5,936
無形固定資産		
その他	72	68
無形固定資産合計	72	68
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,141	※1, ※2 4,227
その他	638	616
貸倒引当金	△444	△435
投資その他の資産合計	4,336	4,408
固定資産合計	10,446	10,413
繰延資産		
社債発行費	17	10
繰延資産合計	17	10
資産合計	15,841	17,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492	309
短期借入金	4,095	379
1年内償還予定の社債	※2 240	※2 240
1年内返済予定の長期借入金	1,209	764
リース債務	25	25
未払金	22	114
未払法人税等	12	35
未払費用	84	103
賞与引当金	21	21
債務保証損失引当金	10	7
その他	161	756
流動負債合計	6,373	2,757
固定負債		
社債	※2 720	※2 480
長期借入金	※2 1,939	※2 2,175
リース債務	38	12
繰延税金負債	246	366
再評価に係る繰延税金負債	※5 368	※5 351
退職給付に係る負債	178	177
長期預り金	78	80
資産除去債務	29	30
訴訟損失引当金	-	400
環境対策引当金	-	824
その他	25	25
固定負債合計	3,624	4,923
負債合計	9,998	7,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,501
資本剰余金	962	963
利益剰余金	2,013	5,924
自己株式	△15	△15
株主資本合計	5,461	9,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	665
土地再評価差額金	※5 △215	※5 △197
退職給付に係る調整累計額	△0	-
その他の包括利益累計額合計	382	467
新株予約権	-	36
純資産合計	5,843	9,878
負債純資産合計	15,841	17,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,604	20,077
売上原価	22,573	18,181
売上総利益	2,030	1,895
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,484	※1,※2 1,600
営業利益	546	294
営業外収益		
受取利息	2	19
受取配当金	26	499
持分法による投資利益	39	54
固定資産賃貸料	61	60
その他	31	19
営業外収益合計	162	653
営業外費用		
支払利息	129	131
外国源泉税	-	47
その他	105	95
営業外費用合計	235	274
経常利益	473	674
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
受取配当金	-	※4 4,003
受取利息	-	※4 1,181
特別利益合計	0	5,186
特別損失		
固定資産除売却損	※5 3	※5 1
投資有価証券評価損	-	2
環境対策引当金繰入額	-	824
損害賠償金	-	9
訴訟関連費用	※6 42	※6 44
訴訟損失引当金繰入額	-	400
外国源泉税	-	400
その他	-	2
特別損失合計	46	1,684
税金等調整前当期純利益	427	4,176
法人税、住民税及び事業税	15	214
法人税等調整額	25	50
法人税等合計	41	265
少数株主損益調整前当期純利益	386	3,911
当期純利益	386	3,911

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	386	3,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	67
土地再評価差額金	-	17
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	※1 △30	※1 85
包括利益	355	3,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355	3,996
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	962	1,627	△15	5,074
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					-
当期純利益			386		386
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	386	△0	386
当期末残高	2,500	962	2,013	△15	5,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	628	△215	-	412	-	5,487
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)				-		-
当期純利益				-		386
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30	-	△0	△30	-	△30
当期変動額合計	△30	-	△0	△30	-	355
当期末残高	597	△215	△0	382	-	5,843

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	962	2,013	△15	5,461
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	1			2
当期純利益			3,911		3,911
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1	1	3,911	△0	3,913
当期末残高	2,501	963	5,924	△15	9,374

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	597	△215	△0	382	-	5,843
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)				-		2
当期純利益				-		3,911
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67	17	0	85	36	121
当期変動額合計	67	17	0	85	36	4,035
当期末残高	665	△197	-	467	36	9,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427	4,176
減価償却費	94	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	400
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	824
受取利息及び受取配当金	△28	△5,703
支払利息	129	131
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△54
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2
外国源泉税	-	447
損害賠償金	-	9
訴訟関連費用	42	44
売上債権の増減額 (△は増加)	352	1,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	442	△308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169	△182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41	△18
その他	158	44
小計	1,420	1,173
利息及び配当金の受取額	36	5,199
利息の支払額	△204	△100
訴訟関連費用の支払額	△50	△47
法人税等の支払額	△19	△575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182	5,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△1
有形固定資産の売却による収入	7	31
無形固定資産の取得による支出	△77	△12
投資有価証券の売却による収入	-	31
敷金及び保証金の回収による収入	40	-
長期前払費用の取得による支出	△1	△4
その他	△11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△583	△3,716
長期借入れによる収入	1,900	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,607	△1,209
リース債務の返済による支出	△25	△25
社債の償還による支出	△240	△240
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	△4,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579	1,502
現金及び現金同等物の期首残高	948	1,527
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,527	※1 3,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

3社

連結子会社名

住石貿易株式会社

住石マテリアルズ株式会社

泉山興業株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用した関連会社の数

2社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

泉汽船株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

該当なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として、個別法及び総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定額法及び定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法、その他の資産は定額法を適用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。

④訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要額を計上しております。

⑤環境対策引当金

過去に所有していた豪州炭鉱において、採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の当社負担見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、会計基準変更時差異は、連結子会社である住石貿易株式会社及び住石マテリアルズ株式会社においては一時償却しており、泉山興業株式会社においては15年による按分額を費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、定期的にモニタリングいたします。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	859百万円	899百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	54百万円	46百万円
土地	1,250	1,113
投資有価証券	590	611
計	1,895	1,772

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	350百万円	700百万円
被保証債務（注）	960	720
計	1,310	1,420

（注）被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還社債に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
個人住宅ローン	327百万円	293百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	2百万円

※5 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	-百万円	-百万円

※6 定期借地権が設定されている土地の価額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,374百万円	2,374百万円

※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費・港頭諸掛等	677百万円	650百万円
報酬・給料・賞与	399	552
退職給付費用	18	11
賃借料	67	66
光熱・水道費及び消耗品費	22	21
旅費・通信費	30	27
減価償却費	17	22

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3百万円	6百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	0	0
計	0	1

※4 受取配当金、受取利息

豪州の炭鉱会社(ワンプ炭鉱)から入金があった過年度分の配当金及び延滞利息であります。

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	0
その他の有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	-
計	3	1

※6 訴訟関連費用

連結子会社が出資する豪州の炭鉱会社から受け取るべき、過年度の配当金に係る訴訟費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△49百万円	79百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	△49	79
税効果額	18	△11
その他有価証券評価差額金	△30	67
土地再評価差額金：		
税効果額	-	17
税効果調整後	-	17
退職給付に係る調整額：		
税効果額	-	0
税効果調整後	-	0
その他の包括利益合計	△30	85

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,875	-	-	58,875
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,015	-	-	66,015
自己株式				
普通株式 (注)	18	0	-	18
合計	18	0	-	18

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	58,875	17	-	58,892
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,015	17	-	66,032
自己株式				
普通株式 (注2)	18	0	-	18
合計	18	0	-	18

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17千株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	36
合計		-	-	-	-	-	36

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日	普通株式	117	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月5日
取締役会	第二種優先株式	21	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,527百万円	3,030百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,527	3,030

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図ると共に、事業部門の分割(分社)を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該3つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	23,469	414	720	24,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	23,469	414	720	24,604
セグメント利益	822	89	83	995
セグメント資産	3,331	521	990	4,843
セグメント負債	2,886	60	247	3,194
その他の項目				
減価償却費(注)	3	17	57	79
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	1	-	17	19
支払利息	46	-	0	46

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	18,904	471	701	20,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	18,904	471	701	20,077
セグメント利益	662	118	84	865
セグメント資産	3,579	480	900	4,960
セグメント負債	3,183	56	235	3,475
その他の項目				
減価償却費（注）	3	16	48	68
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	-	0	4	4
支払利息	42	-	0	42

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,604	20,077
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	24,604	20,077

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	995	865
セグメント間取引消去	-	0
全社費用(注)	△522	△191
連結財務諸表の経常利益	473	674

(注) 全社費用は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石貿易株式会社並びに住石マテリアルズ株式会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,843	4,960
セグメント間取引消去	-	-
全社資産(注)	10,997	12,597
連結財務諸表の資産合計	15,841	17,558

(注) 全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石貿易株式会社並びに住石マテリアルズ株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,194	3,475
セグメント間取引消去	△5	△2,102
全社負債(注)	6,809	6,307
連結財務諸表の負債合計	9,998	7,680

(注) 全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石貿易株式会社並びに住石マテリアルズ株式会社の本社借入金並びに社債等による負債であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注2)	79	68	15	22	94	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	19	4	51	14	70	18
支払利息	46	42	82	88	129	131

(注) 1. 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	4,361	石炭事業部門
東レ株式会社	4,278	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	3,037	石炭事業部門

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	3,044	石炭事業部門
東レ株式会社	2,912	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	2,519	石炭事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	56.82円	124.72円
1株当たり当期純利益金額	6.57	66.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.75	58.02

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,843	9,878
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,499	2,535
(うち優先株式残余財産分配額)	(2,499)	(2,499)
(うち新株予約権)	(-)	(36)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,344	7,342
普通株式の発行済株式数(千株)	58,875	58,892
普通株式の自己株式数(千株)	18	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,857	58,874

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	386	3,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	386	3,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,857	58,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,330	8,552
(うち優先株式)	(8,330)	(8,330)
(うち新株予約権)	(-)	(222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750	1,738
前払費用	39	32
関係会社短期貸付金	4,679	2,091
未収入金	11	340
未収消費税等	4	-
繰延税金資産	-	3
その他	0	0
流動資産合計	5,484	4,205
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3	2
有形固定資産合計	3	2
無形固定資産		
ソフトウェア	56	56
無形固定資産合計	56	56
投資その他の資産		
関係会社株式	3,856	3,856
長期前払費用	67	51
その他	45	45
投資その他の資産合計	3,968	3,952
固定資産合計	4,028	4,011
繰延資産		
社債発行費	17	10
繰延資産合計	17	10
資産合計	9,530	8,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,400	200
1年内償還予定の社債	240	240
1年内返済予定の長期借入金	1,209	764
未払金	42	45
未払費用	4	9
未払消費税等	-	13
未払法人税等	7	1
預り金	2	35
前受収益	-	1
賞与引当金	5	5
流動負債合計	2,910	1,315
固定負債		
社債	720	480
長期借入金	1,939	2,175
退職給付引当金	63	53
固定負債合計	2,722	2,708
負債合計	5,632	4,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,501
資本剰余金		
資本準備金	300	301
その他資本剰余金	956	956
資本剰余金合計	1,256	1,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	141	408
利益剰余金合計	141	408
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,897	4,166
新株予約権	-	36
純資産合計	3,897	4,203
負債純資産合計	9,530	8,227

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
経営指導料	390	390
売上高合計	390	390
売上総利益	390	390
販売費及び一般管理費	369	405
営業利益又は営業損失(△)	20	△15
営業外収益		
受取利息	94	89
受取配当金	-	300
受取保証料	0	-
その他	0	0
営業外収益合計	95	389
営業外費用		
支払利息	73	84
社債利息	4	3
社債発行費償却	9	7
その他	15	16
営業外費用合計	103	112
経常利益	12	261
税引前当期純利益	12	261
法人税、住民税及び事業税	27	△2
法人税等調整額	-	△3
法人税等合計	27	△5
当期純利益又は当期純損失(△)	△15	266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	2,500	300	956	1,256	156	156	△0	3,912	-	3,912
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)									-	-
当期純利益					△15	△15		△15		△15
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△15	△15	△0	△15	-	△15
当期末残高	2,500	300	956	1,256	141	141	△0	3,897	-	3,897

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	2,500	300	956	1,256	141	141	△0	3,897	-	3,897
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	1		1				2		2
当期純利益					266	266		266		266
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									-	36
当期変動額合計	1	1	-	1	266	266	△0	268	36	305
当期末残高	2,501	301	956	1,257	408	408	△0	4,166	36	4,203

7. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「当社及び連結子会社の役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。